

令和2年度 浜松市の市民経済計算の概要

1 経済の概況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるといった未曾有の経験をした。

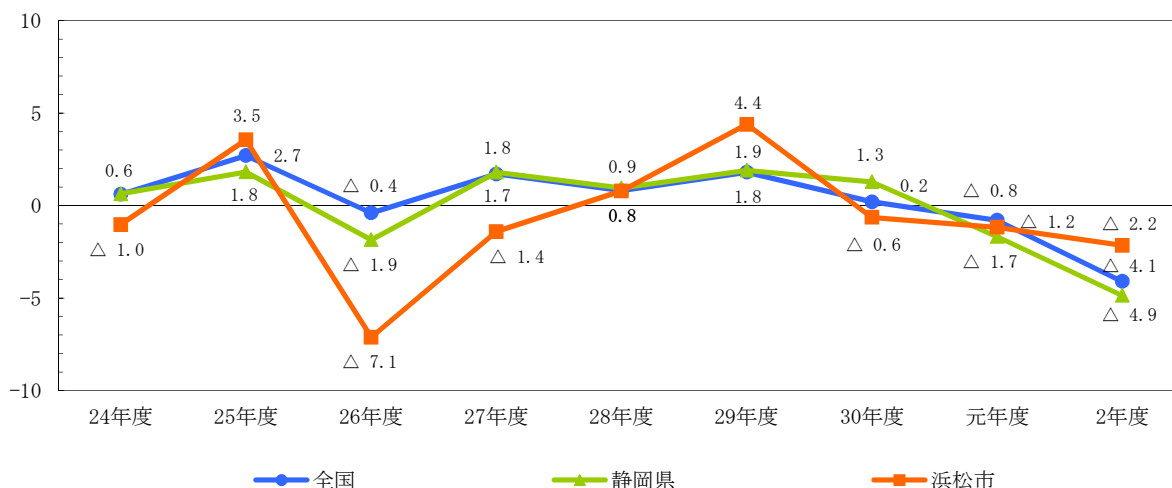
このような中、浜松市の経済においては、卸売・小売業、建設業など、プラス成長となった経済活動もあったが、主要産業である製造業が2年連続のマイナス成長となったほか、宿泊・飲食サービス業及び運輸・郵便業が前年度から大きく落ち込み、全体の市内総生産は、名目3兆1,413億円(対前年度増加率△1.5%)、実質3兆1,181億円(対前年度増加率△2.2%)で、ともに3年連続のマイナス成長となった。

2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		元年度	2年度	元年度	2年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	31,887	31,413	△1.1	△1.5
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	31,869	31,181	△1.2	△2.2
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	24,008	23,213	△1.4	△3.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	33,761	33,280	△0.8	△1.4
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,032	2,936	△1.1	△3.2
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,246	3,347	0.9	3.1
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,264	4,209	△0.5	△1.3
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	791,770	790,718	△0.3	△0.1
2 就業者数(就業地)	(人)	402,565	406,962	△1.2	1.1
3 雇用者数(常住地)	(人)	342,251	343,940	0.5	0.5

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図1 実質市(国・県)内総生産(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)



資料:内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

3 経済活動別市内総生産

(1) 寄与度¹

運輸・郵便業（△1.8%）及び宿泊・飲食サービス業（△0.9%）のマイナスの寄与が際立った一方、全体の経済がマイナス成長の中、プラスに寄与した主な経済活動は、卸売・小売業（1.1%）、専門・科学技術、業務支援サービス業（0.6%）、建設業（0.4%）であった。また、主要産業である製造業においては、マイナス成長の中、輸送用機械（2.9%）及び化学（1.3%）の前年度からの下支えが続いた。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 農林水産業	278	257	△3.4	△7.5	△0.0	△0.1
2 鉱業	17	16	△0.3	△0.1	△0.0	△0.0
3 製造業	7,766	7,710	△5.4	△0.7	△1.4	△0.2
(1) 食料品	444	435	11.4	△2.0	0.6	△0.1
(2) 繊維製品	148	121	△15.0	△18.2	△0.3	△0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	95	44	△14.4	△53.8	△0.2	△0.7
(4) 化学	308	406	3.6	32.0	0.1	1.3
(5) 石油・石炭製品	27	27	42.8	1.3	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	84	80	△9.3	△5.3	△0.1	△0.1
(7) 一次金属	144	196	△18.3	36.1	△0.4	0.7
(8) 金属製品	465	499	△4.9	7.1	△0.3	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,073	1,030	△22.4	△4.0	△3.8	△0.6
(10) 電子部品・デバイス	645	552	6.5	△14.4	0.5	△1.2
(11) 電気機械	491	391	△15.3	△20.5	△1.1	△1.3
(12) 情報・通信機器	138	33	△14.3	△76.2	△0.3	△1.4
(13) 輸送用機械	2,742	2,969	1.4	8.3	0.5	2.9
(14) 印刷業	85	83	△14.7	△2.6	△0.2	△0.0
(15) その他の製造業	876	845	△4.0	△3.5	△0.4	△0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	734	772	5.3	5.1	0.1	0.1
5 建設業	1,673	1,801	10.8	7.6	0.5	0.4
6 卸売・小売業	3,850	4,185	△3.2	8.7	△0.4	1.1
7 運輸・郵便業	1,784	1,218	2.9	△31.7	0.2	△1.8
8 宿泊・飲食サービス業	776	497	△8.0	△35.9	△0.2	△0.9
9 情報通信業	830	890	△4.6	7.1	△0.1	0.2
10 金融・保険業	1,166	1,132	2.0	△2.9	0.1	△0.1
11 不動産業	3,552	3,532	△0.7	△0.6	△0.1	△0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,483	2,665	1.3	7.3	0.1	0.6
13 公務	934	937	1.8	0.3	0.1	0.0
14 教育	1,294	1,295	△0.2	0.1	△0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,308	3,193	2.2	△3.5	0.2	△0.4
16 その他のサービス	1,285	1,203	△1.1	△6.4	△0.0	△0.3
17 小計	31,730	31,302	△1.0	△1.3	△1.0	△1.3
18 輸入品に課される税・関税	550	555	△2.3	0.8		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	393	443	△0.7	12.9	△0.0	△0.1
20 市内総生産	31,887	31,413	△1.1	△1.5	△1.1	△1.5
(参考)						
第1次産業	278	257	△3.4	△7.5	△0.0	△0.1
第2次産業	9,455	9,527	△2.8	0.8	△0.9	0.2
第3次産業	21,997	21,518	△0.2	△2.2	△0.1	△1.5

¹ 全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

(2) 構成比及び特化係数²

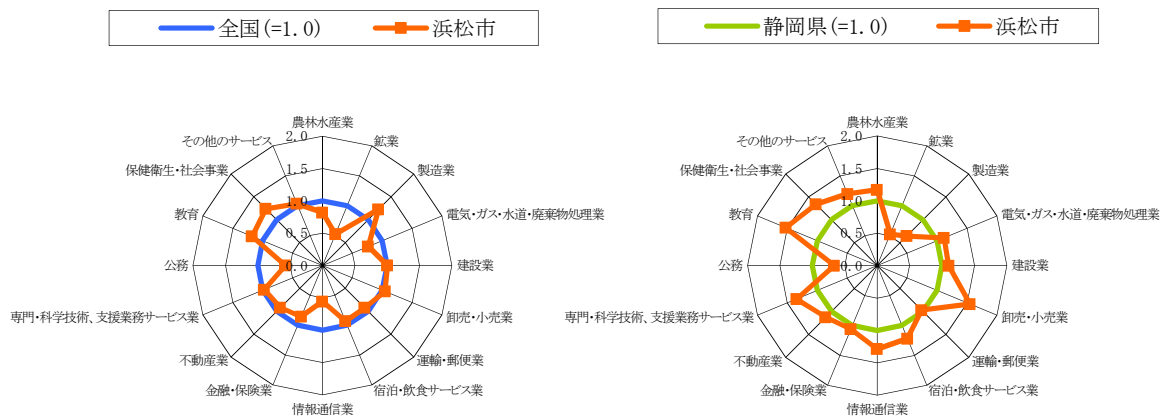
主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、教育（対全国 1.2、対静岡県 1.5）及び保健衛生・社会事業（対全国 1.2、対静岡県 1.3）となった。

表 2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	元年度	2年度	元年度	2年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	278	257	0.9	0.8	0.8	1.2
2 鉱業	17	16	0.1	0.1	0.5	0.5
3 製造業	7,766	7,710	24.4	24.5	1.2	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	734	772	2.3	2.5	0.8	1.1
5 建設業	1,673	1,801	5.2	5.7	1.0	1.1
6 卸売・小売業	3,850	4,185	12.1	13.3	1.0	1.5
7 運輸・郵便業	1,784	1,218	5.6	3.9	0.9	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	776	497	2.4	1.6	0.9	1.2
9 情報通信業	830	890	2.6	2.8	0.6	1.3
10 金融・保険業	1,166	1,132	3.7	3.6	0.9	1.1
11 不動産業	3,552	3,532	11.1	11.2	0.9	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,483	2,665	7.8	8.5	1.0	1.3
13 公務	934	937	2.9	3.0	0.6	0.7
14 教育	1,294	1,295	4.1	4.1	1.2	1.5
15 保健衛生・社会事業	3,308	3,193	10.4	10.2	1.2	1.3
16 その他のサービス	1,285	1,203	4.0	3.8	1.0	1.2
17 小計	31,730	31,302	99.5	99.6	-	-
18 輸入品に課される税・関税	550	555	1.7	1.8	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	393	443	1.2	1.4	-	-
20 市内総生産	31,887	31,413	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	278	257	0.9	0.8	-	-
第2次産業	9,455	9,527	29.8	30.4	-	-
第3次産業	21,997	21,518	69.3	68.7	-	-

図 2 経済活動別名目市内総生産の特化係数（令和 2 年度）（対全国・対静岡県）



² 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

4 市民所得（要素費用表示）

2兆3,213億円（対前年度増加率△3.3%）、市民一人当たりでは293万6千円（対前年度増加率△3.2%）となり、全国及び静岡県を下回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
浜松市	23,736	23,748	25,087	23,984	23,793	23,702	24,883	24,355	24,008	23,213

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
静岡県	3,059	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,420	3,441	3,391	3,110
浜松市	2,971	2,980	3,162	3,031	2,982	2,973	3,126	3,067	3,032	2,936

資料：内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

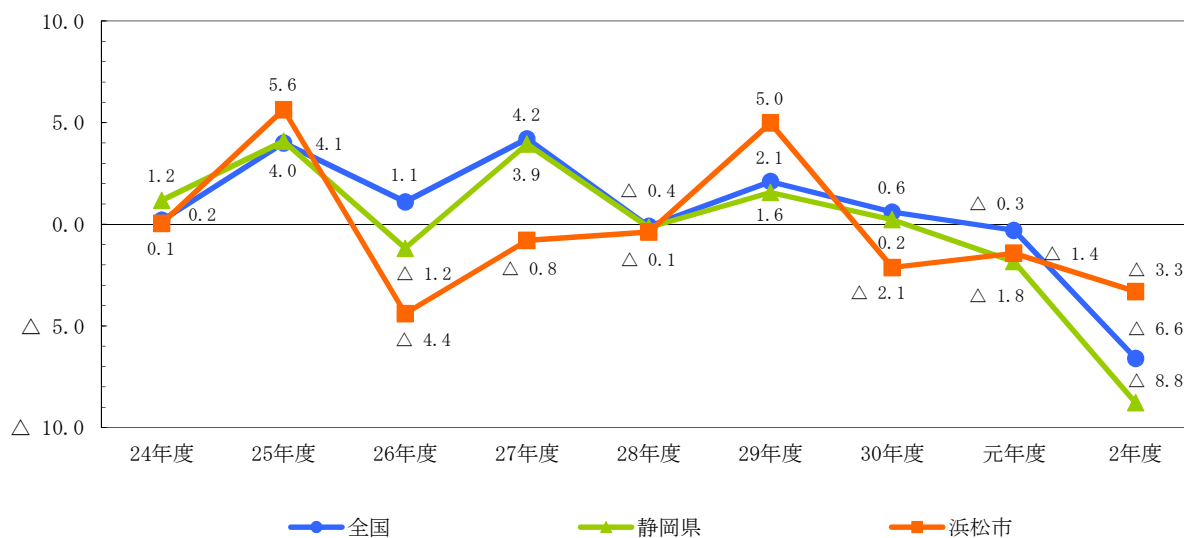
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.6	△0.3	△6.6
静岡県	1.2	4.1	△1.2	3.9	△0.1	1.6	0.2	△1.8	△8.8
浜松市	0.1	5.6	△4.4	△0.8	△0.4	5.0	△2.1	△1.4	△3.3

資料：内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

図3 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



5 市内総生産（支出側）

(1) 民間最終消費支出

1兆6,238億円（対前年度増加率△6.3%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆5,874億円（対前年度増加率△6.8%）であった。

(2) 地方政府等最終消費支出

3,936億円（対前年度増加率3.0%）であった。

(3) 市内総資本形成

7,274億円（対前年度増加率△2.1%）となり、このうち民間総固定資本形成は5,786億円（対前年度増加率△7.6%）であった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	17,338	16,238	△0.2	△6.3	54.4	51.7
(1) 家計最終消費支出	17,028	15,874	△0.3	△6.8	53.4	50.5
a 食料・非アルコール飲料	2,717	2,688	1.0	△1.1	8.5	8.6
b アルコール飲料・たばこ	396	403	2.6	1.8	1.2	1.3
c 被服・履物	549	456	△0.0	△16.9	1.7	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	4,201	4,191	△0.6	△0.2	13.2	13.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	648	671	△0.3	3.5	2.0	2.1
f 保健・医療	646	667	2.1	3.1	2.0	2.1
g 交通	2,074	1,732	△2.7	△16.5	6.5	5.5
h 情報・通信	857	882	△2.2	2.9	2.7	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	987	886	△1.5	△10.3	3.1	2.8
j 教育サービス	208	148	△7.2	△28.7	0.7	0.5
k 外食・宿泊サービス	1,030	714	△4.0	△30.7	3.2	2.3
l 保険・金融サービス	1,337	1,292	3.6	△3.4	4.2	4.1
m 個別ケア・社会保障・その他	1,377	1,143	2.3	△17.0	4.3	3.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	311	364	4.8	17.2	1.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	3,823	3,936	2.0	3.0	12.0	12.5
3 市内総資本形成	7,428	7,274	△0.1	△2.1	23.3	23.2
(1) 総固定資本形成	7,586	7,211	3.8	△5.0	23.8	23.0
a 民間	6,259	5,786	1.6	△7.6	19.6	18.4
b 公的	1,327	1,425	15.5	7.4	4.2	4.5
(2) 在庫変動	△158	63	△229.2	139.9	△0.5	0.2
a 民間	△113	74	△205.3	165.6	△0.4	0.2
b 公的	△45	△11	△400.7	75.3	△0.1	△0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	3,299	3,965	△10.3	20.2	10.3	12.6
5 名目市内総生産（支出側）	31,887	31,413	△1.1	△1.5	100.0	100.0

6 相互関連

図4 相互関連図（令和2年度）

		5兆6,397億円						
生産面	1	市内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物 3兆1,413億円			中間投入 2兆4,983億円		
	2	市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値) 3兆1,413億円					
	3	市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	3兆3,280億円					
			市外からの所得(純) 1,867億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆1,347億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,493億円	固定資本減耗 7,573億円		
	4	市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	2兆3,840億円					
			市内雇業者報酬 1兆6,217億円	営業余剰・混合所得 5,129億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,493億円			
	5	市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	2兆1,347億円					
			市内雇業者報酬 1兆6,217億円	営業余剰・混合所得 5,129億円				
	6	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	2兆3,213億円					
			市外からの所得(純) 1,867億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆1,347億円				
	分配面	7	市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	3兆1,413億円				
			市内雇業者報酬 1兆6,217億円	営業余剰・混合所得 5,129億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,493億円	固定資本減耗 7,573億円		
8		市民所得 【NI】 (要素費用表示)	2兆3,213億円					
			市民雇業者報酬 1兆7,459億円	財産所得 1,312億円	企業所得 4,442億円			
9		市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	3兆3,280億円					
			市民所得(要素費用表示) 2兆3,213億円			生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,493億円	固定資本減耗 7,573億円	
支出面		10	市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	3兆1,413億円				
				民間最終消費支出 1兆6,238億円	地方政府等最終消費支出 3,936億円	総固定資本形成 7,211億円	在庫変動 63億円	移出入(純)・統計上の不突合 3,965億円
		11	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	3兆3,280億円				
			市外からの所得(純) 1,867億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆1,413億円				

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)